

関西経済レポート

（2019 年 1 月）

～景気は全般に堅調ながら、拡大ペースは徐々に鈍化～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

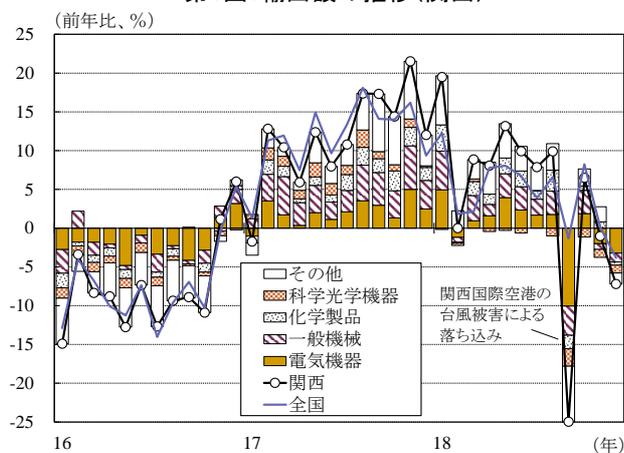
- ◇ 関西経済は引き続き堅調に推移しているものの、その拡大ペースには鈍化が見られる。企業部門では、生産が高めの水準を維持し、設備投資も拡大しているが、輸出は前年を下回ってきている。一方、家計部門では、雇用・所得環境が依然良好ななか、個人消費は底堅く推移している。先行きについては、海外発のリスクの高まりに伴う為替変動や輸出・インバウンドへの影響に注意を要する。
- ▶ **生産**は、11 月の鉱工業生産指数が前月比▲2.0%と 2 ヶ月ぶりに低下。急増した前月（10 月：同+3.9%）からの反動という側面も大きく、水準自体は引き続き高めにあることから、今後の見極めが必要な状況。業種別にみると、電子部品・デバイス工業や汎用・業務用機械工業の減少が目立った。
 - ▶ **輸出額**（円ベース）は、12 月に前年比▲7.2%と 2 ヶ月連続で減少。地域別にみると、ウエイトの大きい中国向けが同▲14.2%と 4 ヶ月連続で減少した。品目別にみると、電気機器が同▲10.9%（うち携帯電話部品等の通信機は同▲54.9%）、科学光学機器が同▲21.4%と大幅に減少した。
 - ▶ **設備投資**（資本金 10 億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、7-9 月期に前年比+4.3%と 8 四半期連続で増加。また、日銀短観（12 月調査）によると、2018 年度の設備投資（ソフトウェア・研究開発を含む）は全産業・全規模ベースで前年度比+12.5%と全国平均（同+9.6%）を上回る増加が計画されている。
 - ▶ **雇用面**では、11 月の有効求人倍率が 1.62 倍と前月から▲0.01 ポイント低下。有効求職者数の増加が主因。総じて、労働需給は引き締まった状態が続いている。
 - ▶ **個人消費**は、11 月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲2.4%と 2 ヶ月ぶりに減少。高額品の販売は堅調に推移したものの、例年より気温が高く推移したため、冬物衣料や飲食料品等の売上が減少した。
 - ▶ **住宅投資**は、11 月の住宅着工が前年比+4.8%と 2 ヶ月ぶりに増加。種類別にみると、分譲住宅が 5 ヶ月連続、持家が 4 ヶ月連続で増加したほか、貸家も 2 ヶ月ぶりに増加した。また、12 月のマンション契約率は 72.1%と、7 ヶ月連続で好不調の目安とされる 70%を上回っている。
 - ▶ **インバウンド消費**は、12 月の百貨店免税売上高が前年比+12.6%と増加。関西国際空港の外国人入国者数も、12 月に同+3.6%と増加した。

【トピックス】関西の電気機器輸出

2018年12月の関西の輸出額は前年比▲7.2%と減少し、全国（同▲3.8%）を上回る落ち込みとなった（第1図）。品目別にみると、関西の輸出に占めるウェイトが大きい電気機器の減少が大きかった。

電気機器輸出の内訳をみると、特に通信機（携帯電話部品等）が同▲54.9%と大幅に減少した（第1表）。スマートフォンの需要拡大や高機能化が一服し、世界最大の生産拠点である中国での販売低迷及び生産減少により、関西からの中国向けスマートフォン関連輸出も影響を受けた。

第1図：輸出額の推移（関西）



（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：関西の電気機器輸出（2018年12月）

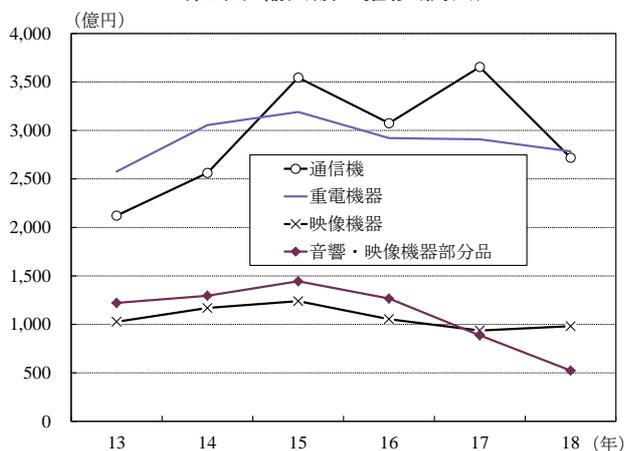
	2017年 12月	2018年 12月	前年差	前年比
半導体等電子部品	1,816	1,664	▲153	▲8.4%
電気回路等の機器	527	534	+7	1.4%
通信機	533	241	▲293	▲54.9%
コンデンサー	366	389	+23	6.3%
重電機器	267	225	▲42	▲15.7%
電池	247	213	▲34	▲13.7%
電気計測機器	246	246	+0	0.2%
映像機器	82	100	+19	22.8%
音響・映像機器部分品	78	55	▲23	▲29.8%
家庭用電気機器	49	45	▲5	▲9.3%
その他	513	500	▲13	▲2.5%
合計	4,725	4,212	▲513	▲10.9%

（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

暦年ベースでも、関西の通信機の輸出額は、2018年に前年比▲25.6%と大幅に減少し、2016年の水準も下回った（第2図）。また、重電機器、映像機器（テレビ、録画再生機器等）、音響・映像機器部分品も、直近ピークの2015年以降は減少トレンドにある。

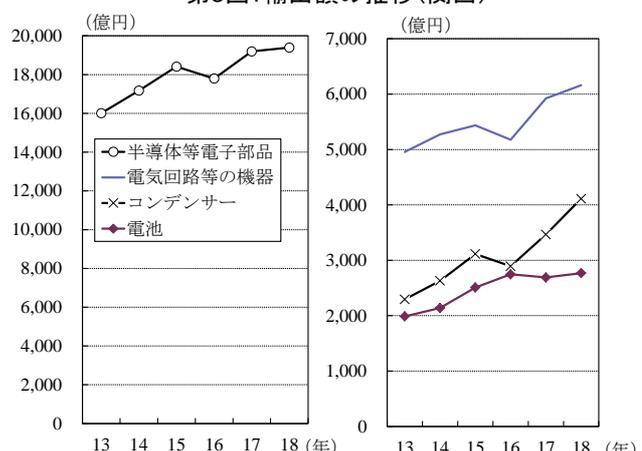
一方、半導体等電子部品、電気回路等の機器、コンデンサー、電池の輸出額は、2018年通年で前年を上回った（第3図）。特にコンデンサーは、車載向けやIoT等の需要拡大によって世界的に需給が逼迫しており、関西の輸出額も2013年比約2倍と急増している。

第2図：輸出額の推移（関西）



（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：輸出額の推移（関西）



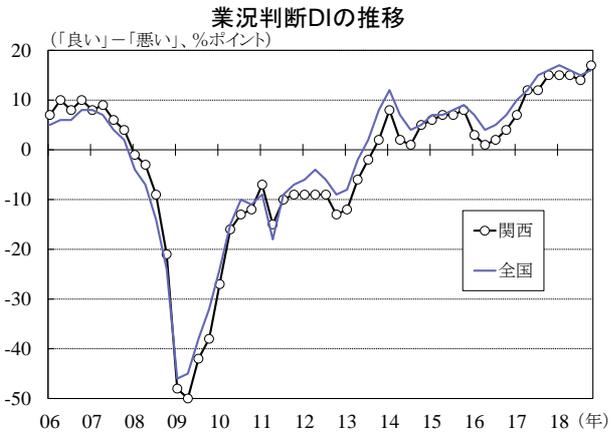
（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行き、米中貿易摩擦の影響が本格化すると予想され、関西の電気機器輸出も全体として下押しされる公算が大きい。他方、自動車の電動化や AI・IoT 関連の需要は中期的に拡大すると見込まれており、こうした需要への対応は、スマートフォン向け需要の落ち込みを緩和し、関西の電気機器輸出を下支えするものとして期待される。

(平成 31 年 1 月 30 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断DI（12月調査）は17%ポイントと、前回調査比+3%ポイントの改善。



(注) 全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（12月）は50.5と、前月比▲2.3ポイント、3ヵ月ぶりの低下。



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

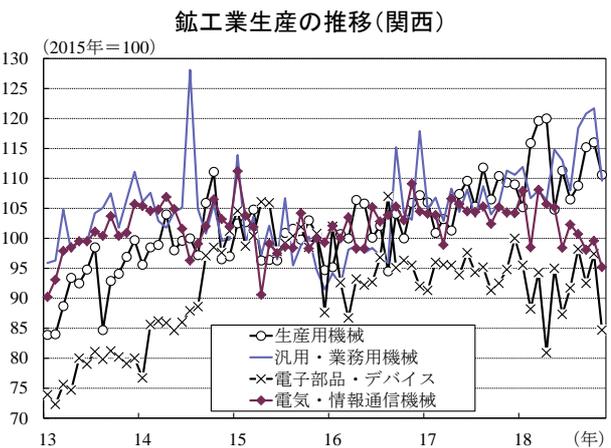
鉱工業生産（11月）は前月比▲2.0%と2ヵ月ぶりの低下。



(注) 「関西」は福井を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

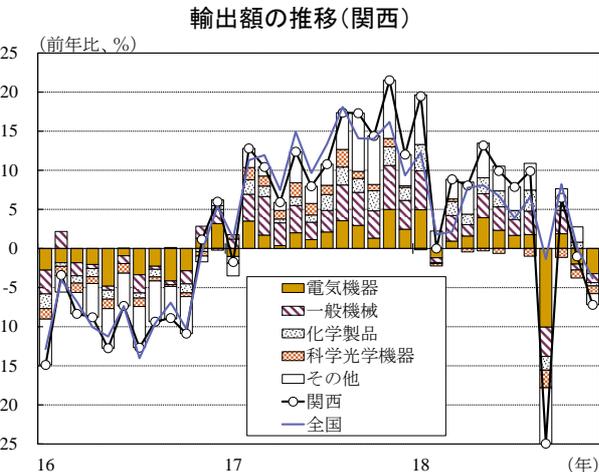
11月は電子部品・デバイスが前月比▲13.0%、汎用・業務用機械が同▲9.9%と、大幅に低下。



(注) 「関西」は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

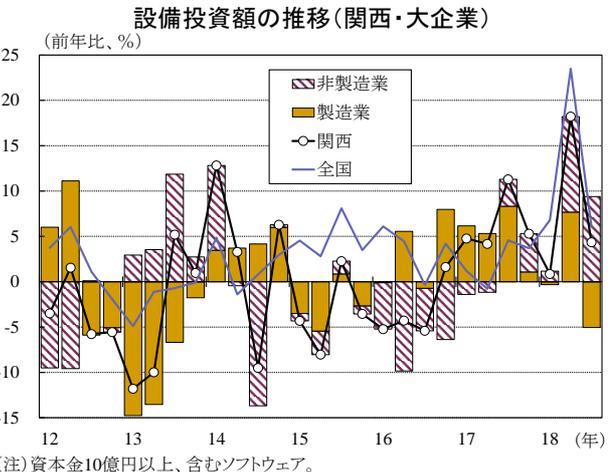
輸出金額（12月、円ベース）は前年比▲7.2%と2ヵ月連続の減少。



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額（7-9月期）は前年比+4.3%と8四半期連続の増加。非製造業が引き続き堅調。

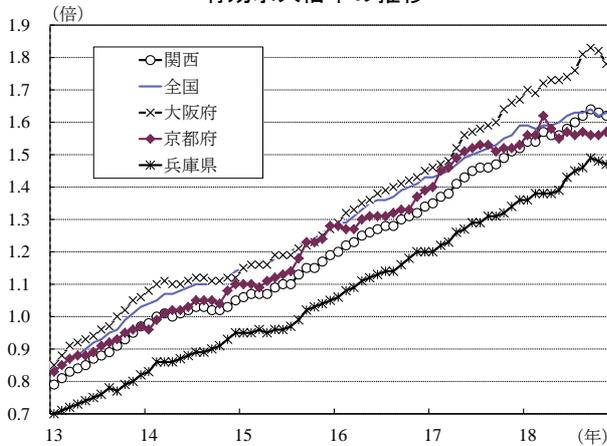


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（11月）は1.62倍と、前年比▲0.01ポイント、2ヵ月連続の低下。

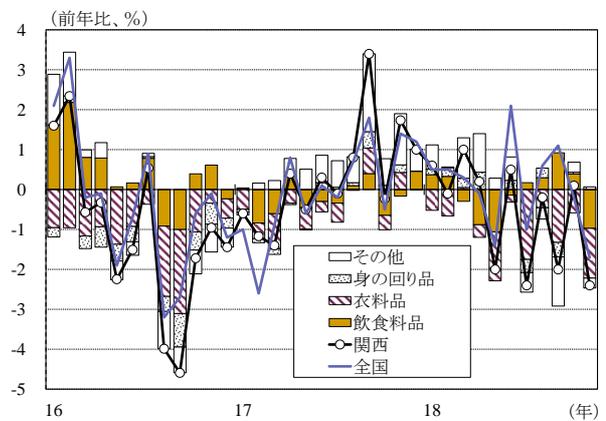
有効求人倍率の推移



【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（11月）は前年比▲2.4%と2ヵ月ぶりの減少。

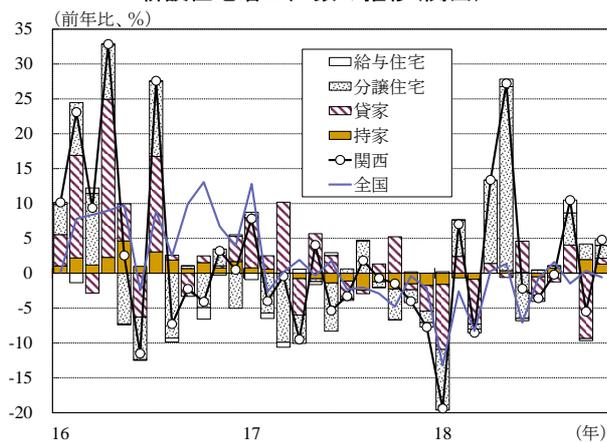
百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



【住宅投資】

新設住宅着工戸数（11月）は前年比+4.8%と2ヵ月ぶりの増加。

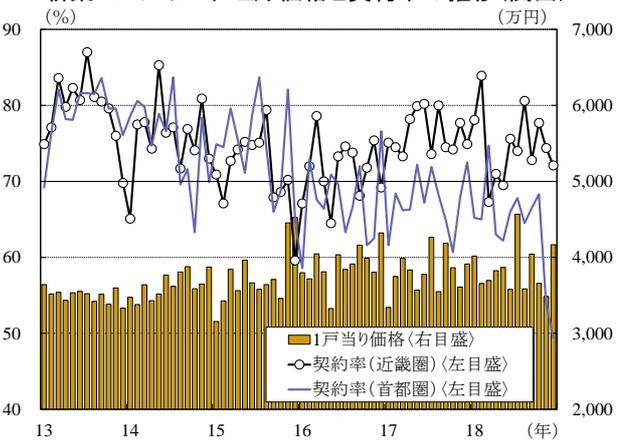
新設住宅着工戸数の推移(関西)



【マンション販売】

契約率（12月）は72.1%と、7ヵ月連続で好不調の目安とされる70%超を維持。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移(関西)



【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（12月）は前年比+12.6%と3ヵ月連続の増加。

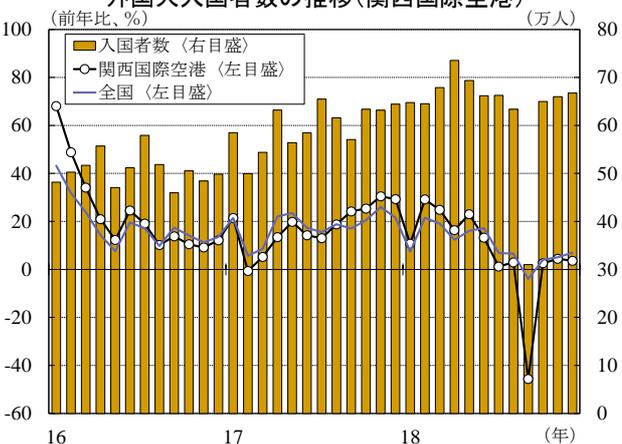
百貨店免税売上高の推移(関西)



【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（12月）は前年比+3.6%と3ヵ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



関西経済主要指標一覧

		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2018年			2018年						
					4-6	7-9	10-12	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	15	14	17	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	16	15	16	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	48.7	48.4	51.9	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	50.5
		全国	46.4	50.5	-	48.1	48.0	49.5	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	1.7	2.5	-	▲ 0.1 0.3	▲ 1.4 ▲ 1.0	-	▲ 0.2 0.3	1.9 ▲ 0.5	▲ 1.3 ▲ 2.5	3.9 4.5	▲ 2.0 1.4	-
		全国	0.8	2.9	-	1.2 1.2	▲ 1.3 ▲ 0.1	-	▲ 0.4 2.1	0.3 0.2	▲ 0.4 ▲ 2.5	2.9 4.2	▲ 1.0 1.5	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲ 3.6	6.3	-	▲ 3.8 1.5	1.1 0.1	-	▲ 1.7 ▲ 1.0	▲ 0.8 ▲ 2.5	3.7 0.1	▲ 2.5 ▲ 4.0	0.7 ▲ 2.8	-
		全国	▲ 1.4	5.2	-	▲ 2.6 2.4	1.2 3.5	-	0.2 3.2	▲ 0.2 2.8	1.2 3.5	▲ 1.3 ▲ 0.7	0.1 0.6	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 3.7	12.1	-	10.3	▲ 3.1	▲ 0.8	7.9	9.9	▲ 25.0	6.5	▲ 1.0	▲ 7.2
		全国	▲ 3.5	10.8	-	7.5	2.9	1.3	3.9	6.6	▲ 1.3	8.2	0.1	▲ 3.8
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 9.6	13.0	-	7.5	▲ 0.7	5.7	13.0	9.9	▲ 24.3	10.9	9.4	▲ 2.9
		全国	▲ 10.2	13.7	-	7.5	12.4	11.2	14.7	15.5	7.1	20.0	12.5	1.9
設 備 投 資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	5.9	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	0.3	4.6	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	18.2	4.3	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	23.5	6.0	-	-	-	-	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	2.7	3.0	-	2.8	2.8	2.8	3.0	3.4	-
		全国	3.0	2.7	-	2.5	2.5	-	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	18	16	-	13	12	-	13	16	7	12	10	-
		全国	80	84	-	129	109	-	114	113	100	119	118	-
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.31	1.49	-	1.57	1.62	-	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	-	
	全国	1.39	1.54	-	1.60	1.63	-	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	-	
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 2.6	▲ 0.3	-	▲ 1.3	0.7	-	0.9	2.0	▲ 0.8	5.3	▲ 1.1	-
		全国	▲ 1.6	1.3	-	▲ 0.5	2.3	-	1.5	4.3	0.9	2.7	1.3	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 1.6	0.7	-	▲ 0.4	▲ 1.5	-	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.4	-
		全国	▲ 1.1	0.5	-	0.2	0.2	-	▲ 1.0	0.6	1.1	▲ 0.2	▲ 1.7	-
消費者態度指数 原数値	関西	41.6	43.3	-	43.1	42.9	42.5	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	
	全国	42.2	44.0	-	43.9	43.5	42.7	43.6	43.5	43.5	42.9	42.7	42.5	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲ 4.1	-	12.4	2.0	-	▲ 3.6	▲ 0.2	10.5	▲ 5.5	4.8	-
		全国	5.8	▲ 2.8	-	▲ 2.0	▲ 0.2	-	▲ 0.7	1.6	▲ 1.5	0.3	▲ 0.6	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	▲ 0.1	8.1	-	▲ 0.4	▲ 12.6	34.2	▲ 17.4	13.4	▲ 22.3	21.2	63.4	22.2
		首都圏	▲ 4.4	1.1	-	▲ 2.2	▲ 7.6	8.7	▲ 12.8	▲ 28.5	13.2	1.0	2.8	15.2
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲ 6.1	7.0	-	▲ 2.3	▲ 16.0	▲ 0.4	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 35.5	5.3	5.1	▲ 12.1
		全国	▲ 3.5	▲ 0.2	-	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	8.6	▲ 8.5	▲ 0.4	6.1	▲ 10.6

(注) 1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。
 2. 日銀短観の設備投資額は、2016年度及び2017年度は実績、2018年度は計画。
 3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。